



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月30日

上場会社名 東京エレクトロン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8035 URL <https://www.tel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 笹川 謙

TEL 03-5561-7000

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	803,896	16.2	167,164	28.6	171,645	29.0	128,052	30.5
2019年3月期第3四半期	959,204	23.8	234,154	29.1	241,907	34.1	184,126	40.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 137,600百万円 (22.1%) 2019年3月期第3四半期 176,536百万円 (22.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	804.74	800.25
2019年3月期第3四半期	1,122.61	1,117.90

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,177,019	780,196	65.4
2019年3月期	1,257,627	888,117	70.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 769,670百万円 2019年3月期 880,748百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		413.00		345.00	758.00
2020年3月期		246.00			
2020年3月期(予想)				293.00	539.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,110,000	13.2	225,000	27.6	229,000	28.8	170,000	31.5	1,074.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、「添付資料」9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、「添付資料」9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	165,210,911 株	2019年3月期	165,210,911 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	9,710,640 株	2019年3月期	1,252,517 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	159,122,554 株	2019年3月期3Q	164,015,985 株
------------	---------------	------------	---------------

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2020年3月期3Q 472,864株、2019年3月期 249,701株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2020年1月30日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

## 【添付資料】

## [目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済につきましては、緩やかな拡大を続けているものの、中国経済の減速や英国のEU離脱など、一部において先行き不透明感が見られました。

当社グループの参画するエレクトロニクス産業におきましては、データセンター向け設備投資の減少やスマートフォン需要の鈍化により市場は減速傾向にありましたが、本格的な普及が始まる次世代通信規格(5G)、IoTや人工知能(AI)等の需要増を背景に、半導体製造装置市場は拡大基調に転じております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高8,038億9千6百万円(前年同期比16.2%減)、営業利益1,671億6千4百万円(前年同期比28.6%減)、経常利益1,716億4千5百万円(前年同期比29.0%減)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,280億5千2百万円(前年同期比30.5%減)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

## ① 半導体製造装置

ロジック/ファウンドリ系半導体に対する設備投資は活発におこなわれ、好調に推移しました。また、NANDフラッシュメモリ、DRAMにおいては一時的な調整局面にありましたが、需給バランスの改善が見られるなど、市場は拡大基調へ向かうものと見込んでおります。このような状況のもと、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、7,520億3千2百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

## ② FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置

モバイル用中小型パネル向けの設備投資については一時的な調整局面にありますが、今後回復基調に転じ、また、テレビ用大型液晶パネル向けの設備投資も引き続き見込まれております。このような状況のもと、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、517億1千万円(前年同期比36.2%減)となりました。

## ③ その他

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、1億5千3百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

(ご参考)

## 【連結業績】

(単位：百万円)

	当期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第3Q累計
売上高	216,421	292,021	295,453	803,896
半導体製造装置	198,137	271,866	282,027	752,032
日本	32,534	41,024	35,944	109,503
北米	28,550	58,893	61,033	148,477
欧州	20,270	14,439	10,863	45,573
韓国	36,903	36,418	31,066	104,388
台湾	48,333	48,713	76,228	173,274
中国	27,090	56,834	59,112	143,038
東南アジア他	4,454	15,542	7,778	27,776
F P D製造装置	18,229	20,101	13,380	51,710
その他	54	53	45	153
営業利益	42,552	59,901	64,710	167,164
経常利益	44,591	62,100	64,953	171,645
親会社株主に帰属する 四半期純利益	31,894	46,828	49,329	128,052

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,170億9千1百万円減少し、8,658億5百万円となりました。主な内容は、有価証券に含まれる短期投資の減少1,135億円、受取手形及び売掛金の減少212億8千9百万円、たな卸資産の増加315億4千1百万円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から232億9百万円増加し、1,732億7千8百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から4億4千7百万円増加し、95億1百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から128億2千5百万円増加し、1,284億3千2百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から806億8百万円減少し、1兆1,770億1千9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ244億8千5百万円増加し、3,293億6千7百万円となりました。主として、前受金の増加567億3千2百万円、支払手形及び買掛金の増加118億9千7百万円、未払法人税等の減少261億2千7百万円、賞与引当金の減少179億1千3百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ28億2千7百万円増加し、674億5千5百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,079億2千1百万円減少し、7,801億9千6百万円となりました。主として、自己株式の取得1,540億9千2百万円による減少、前期の期末配当及び当期の中間配当955億1千3百万円の実施による減少、親会社株主に帰属する四半期純利益1,280億5千2百万円を計上したことによる増加によるものであります。この結果、自己資本比率は65.4%となりました。

## ② キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ103億5千7百万円減少し、2,222億7千7百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資700億円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ1,003億5千7百万円減少し、2,922億7千7百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べ688億3千8百万円増加の1,933億4千8百万円の収入となりました。主な要因につきましては、税金等調整前四半期純利益1,712億5千5百万円、前受金の増加568億5千2百万円、減価償却費204億9千8百万円、売上債権の減少202億6千5百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額408億9百万円、たな卸資産の増加353億6千3百万円、賞与引当金の減少178億3千2百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として定期預金及び短期投資の減少による収入900億円、有形固定資産の取得による支出396億1千9百万円により、前年同期の820億4千5百万円の支出に対し478億6千8百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に自己株式の取得による支出1,540億9千2百万円、配当金の支払955億1千3百万円により、前年同期の1,297億6千万円の支出に対し2,499億2千2百万円の支出となりました。

## 【連結キャッシュ・フロー(要約)】

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,509	193,348
税金等調整前四半期純利益	241,700	171,255
減価償却費	16,983	20,498
売上債権の増減額(△は増加)	13,586	20,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,083	△35,363
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,860	12,816
その他	△101,816	3,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,045	47,868
定期預金及び短期投資の増減額(△は増加)	△56,500	90,000
その他(固定資産の取得等)	△25,545	△42,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,760	△249,922
自己株式の取得	△5,003	△154,092
その他(配当金の支払等)	△124,756	△95,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,897	△1,652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,193	△10,357
現金及び現金同等物の期首残高	257,877	232,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	168,684	222,277
現金及び現金同等物並びに満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資の四半期末残高	341,184	292,277

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、前回発表時(2019年10月31日)の見通しを変えておりません。

※この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,634	190,777
受取手形及び売掛金	146,971	125,682
有価証券	215,000	101,500
商品及び製品	234,102	255,194
仕掛品	62,785	76,922
原材料及び貯蔵品	57,331	53,644
その他	89,156	62,173
貸倒引当金	△84	△88
流動資産合計	982,897	865,805
固定資産		
有形固定資産	150,069	173,278
無形固定資産		
その他	9,054	9,501
無形固定資産合計	9,054	9,501
投資その他の資産		
その他	117,033	129,852
貸倒引当金	△1,426	△1,420
投資その他の資産合計	115,607	128,432
固定資産合計	274,730	311,213
資産合計	1,257,627	1,177,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,448	87,346
未払法人税等	57,671	31,543
前受金	77,247	133,980
賞与引当金	33,139	15,226
製品保証引当金	14,097	14,053
その他の引当金	5,111	1,656
その他	42,166	45,561
流動負債合計	304,882	329,367
固定負債		
その他の引当金	932	110
退職給付に係る負債	60,600	61,823
その他	3,094	5,521
固定負債合計	64,628	67,455
負債合計	369,510	396,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,011	78,011
利益剰余金	748,827	780,032
自己株式	△11,821	△163,654
株主資本合計	869,977	749,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,024	24,546
繰延ヘッジ損益	△34	△87
為替換算調整勘定	4,366	532
退職給付に係る調整累計額	△6,585	△4,672
その他の包括利益累計額合計	10,770	20,319
新株予約権	7,368	10,526
純資産合計	888,117	780,196
負債純資産合計	1,257,627	1,177,019



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	959,204	803,896
売上原価	565,312	481,819
売上総利益	393,891	322,076
販売費及び一般管理費		
研究開発費	83,889	86,784
その他	75,848	68,128
販売費及び一般管理費合計	159,737	154,912
営業利益	234,154	167,164
営業外収益		
為替差益	2,490	1,510
その他	5,441	3,486
営業外収益合計	7,931	4,996
営業外費用		
自己株式取得費用	—	174
関税追加徴収額	—	173
閉鎖拠点維持管理費用	55	—
その他	122	168
営業外費用合計	178	515
経常利益	241,907	171,645
特別利益		
固定資産売却益	52	31
特別利益合計	52	31
特別損失		
固定資産除売却損	257	380
その他	1	41
特別損失合計	259	421
税金等調整前四半期純利益	241,700	171,255
法人税等	57,574	43,203
四半期純利益	184,126	128,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,126	128,052

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	184,126	128,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,362	11,515
繰延ヘッジ損益	△262	△38
為替換算調整勘定	△539	△3,821
退職給付に係る調整額	1,518	1,886
持分法適用会社に対する持分相当額	57	6
その他の包括利益合計	△7,589	9,548
四半期包括利益	176,536	137,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,536	137,600

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、当第3四半期連結累計期間において151,832百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において163,654百万円となりました。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、一部の在外連結子会社は、IFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。使用権資産の測定にはリース負債と同額とする方法を採用しており、この結果、期首の利益剰余金への影響はありません。

なお、本基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、エッチング装置、成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ、エッチング/アッシング装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

## ② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高	752,032	51,710	14,177	817,920	△14,024	803,896
セグメント利益	187,675	7,820	653	196,148	△24,893	171,255

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流・施設管理・保険業務等であります。

2. セグメント利益の調整額△24,893百万円は、報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費△14,743百万円、及びその他の一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

## ③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2020年1月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の数 8,000,000株  
(消却前の発行済株式の総数に対する割合 4.84%)
3. 消却予定日 2020年2月28日